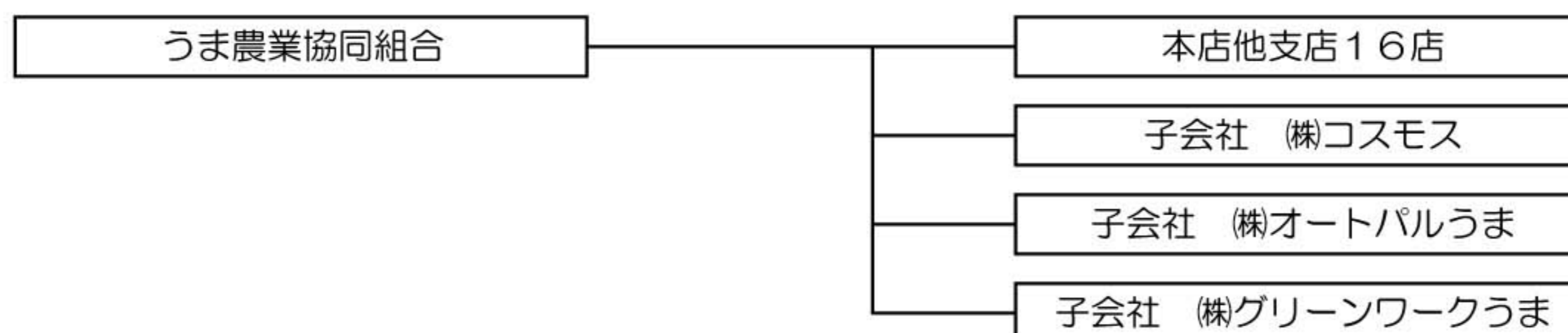


Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

名称	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
(株)コスモス	葬祭・不動産・リース	四国中央市 妻鳥町2788	平成11年7月27日	50百万円	100%	100%
(株)オートパルうま	自動車	四国中央市 三島中央5-8-74	平成16年8月3日	50百万円	100%	100%
(株)グリーンワークうま	一般労働者派遣	四国中央市 三島金子2-4-23	平成17年12月2日	30百万円	100%	100%

(3) 連結事業概況（平成22年度）

①事業の概況

平成22年度の当組合の連結決算は、100%出資子会社である(株)コスモスと(株)オートパルうまと(株)グリーンワークうまの3社を連結しています。

②連結子会社の事業概況

(株)コスモス

当社は、葬祭・不動産・リース事業を営み、売上高は609百万円を計上し、当期利益は46百万円となりました。

(株)オートパルうま

当社は、自動車販売・車検整備事業を営み、売上高は384百万円を計上し、当期利益は6百万円となりました。

(株)グリーンワークうま

当社は、一般労働者派遣を事業の内容とし、平成17年12月2日設立しました。

※登録者数の絶対数が足りないこと、派遣先企業がないこと等の理由により、19年度に休眠会社とし、平成23年の総代会において解散を決議しました。

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	6,626	6,788	6,678	6,249	6,129
信用事業収益	1,304	1,490	1,539	1,460	1,367
共済事業収益	847	813	783	755	735
農業関連事業収益	2,559	1,610	1,646	1,440	1,703
生活その他事業収益	1,908	2,868	2,703	3,105	2,317
営農指導事業収益	8	7	7	5	7
連結経常利益	371	280	291	238	319
連結当期利益	200	208	255	228	310
連結純資産額	6,131	6,153	6,176	6,240	6,279
連結総資産額	115,631	115,095	117,359	114,075	118,245
連結自己資本比率	14.21%	14.52%	15.24%	15.92%	15.82%

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	金 額 (平成23年3月31日)	金 額 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	107,148,449	102,816,954
(1) 現金	462,759	482,539
(2) 預金	63,062,626	59,252,607
(3) 有価証券	8,540,765	7,012,295
(4) 貸出金	36,963,489	37,873,732
(5) その他の信用事業資産	83,351	113,637
(6) 貸倒引当金	▲ 1,964,544	▲ 1,917,858
2 共済事業資産	31,984	26,147
(1) 共済貸付金	27,511	23,079
(2) 共済未収利息	4,558	3,073
(3) その他共済事業資産	87	153
(4) 貸倒引当金	▲ 173	▲ 159
3 経済事業資産	758,787	756,355
(2) 経済事業未収金	400,165	386,731
(2) 経済受託債権	30,162	42,221
(3) 棚卸資産	256,980	273,317
(4) その他の経済事業資産	83,080	68,396
(5) 貸倒引当金	▲ 11,602	▲ 14,311
4 雑資産	148,663	139,039
5 固定資産	6,673,230	6,690,165
(1) 有形固定資産	6,668,101	6,685,053
建物	4,993,984	4,889,927
機械装置	489,889	487,441
土地	4,544,064	4,547,274
リース資産	287,658	260,120
建設仮勘定	6,999	-
その他有形固定資産	699,682	676,360
減価償却累計額	▲ 4,354,179	▲ 4,176,070
(2) 無形固定資産	5,128	5,111
6 外部出資	3,473,475	3,465,661
(1) 外部出資	3,475,780	3,467,663
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 2,305	▲ 2,001
7 繰延税金資産	0	181,047
資 産 の 合 計	118,245,216	114,075,371

(単位：千円)

項 目	金 額 (平成23年3月31日)	金 額 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	109,386,020	105,087,690
(1) 貯 金	108,730,222	104,527,931
(2) 借入金	18,639	19,618
(3) その他信用事業負債	637,157	540,140
2 共済事業負債	636,091	814,512
(1) 共済借入金	27,511	23,079
(2) 共済資金	330,409	487,362
(3) 共済未払利息等	11,427	17,763
(4) 未経過共済付加収入	267,228	286,307
3 経済事業負債	486,275	457,088
(1) 経済事業未払金	336,409	326,398
(2) 経済受託債務	36,443	22,301
(3) その他経済事業負債	113,442	108,388
4 設備借入金	59,998	66,665
5 雑負債	336,463	339,806
(1) 未払法人税等	23,389	60,082
(2) リース債務	42,754	29,645
(3) 資産除去債務	6,688	0
(4) その他雑負債	263,628	250,078
6 諸引当金	528,248	529,366
(1) 賞与引当金	72,511	76,876
(2) 退職給付引当金	419,048	423,106
(3) 役員退職慰労引当金	36,688	29,383
7 繰延税金負債	1,832	0
8 再評価に係る繰延税金負債	519,528	539,621
負債の部合計	111,965,894	107,834,750
(純資産の部)		
1 組合員資本	5,336,006	5,441,173
(1) 出資金	2,962,126	3,012,943
(2) 資本剰余金	1,012,768	1,012,768
(3) 利益剰余金	1,408,583	1,466,413
(4) 処分未済持分	▲ 47,471	▲ 50,952
2 評価・換算差額等	943,314	799,447
(1) その他有価証券評価差額金	27,730	22,802
(2) 土地再評価差額金	915,584	776,644
純資産の部合計	6,279,320	6,240,620
負債及び純資産の部合計	118,245,216	114,075,371

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	金 額 (平成23年3月31日)	金 額 (平成22年3月31日)
1 事業総利益	2,825,206	2,742,404
(1) 信用事業収益	1,367,260	1,460,831
資金運用収益	1,198,446	1,325,627
(うち預金利息)	(385,457)	(510,929)
(うち有価証券利息)	(101,869)	(86,306)
(うち貸出金利息)	(711,096)	(728,358)
(うちその他受入利息)	(23)	(32)
役務取引等収益	36,681	36,509
その他事業直接収益	5,774	3,400
その他経常収益	126,358	95,294
(2) 信用事業費用	322,277	481,253
資金調達費用	160,243	253,204
(うち貯金利息)	(143,750)	(239,746)
(うち給付補填備金繰入)	(11,589)	(9,214)
(うち借入金利息)	(486)	(485)
(うちその他支払利息)	(4,416)	(3,758)
役務取引等費用	4,797	4,874
その他経常費用	157,237	223,173
(うち貸倒引当金繰入額)	(75,843)	(126,087)
(うち貸出金償却)	(24)	
信用事業総利益	1,044,982	979,578
(3) 共済事業収益	735,894	755,626
共済付加収入	78,595	729,350
その他の収益	777	26,275
(4) 共済事業費用	28,770	30,907
共済推進費及び共済保全費	21,398	23,061
その他の費用	6,593	7,845
共済事業総利益	709,824	724,718
(5) 購買事業収益	3,285,314	3,389,873
購買品供給高	3,254,903	3,358,074
修理サービス料	7,392	7,297
その他の収益	23,017	24,501
(6) 購買事業費用	2,587,045	2,663,907
購買品供給原価	2,470,871	2,556,126
購買供給費	58,588	62,344
その他の費用	57,585	45,436
販売事業総利益	698,268	725,965
(7) 販売事業収益	204,733	179,860
販売品販売高	59,064	41,133
販売手数料	70,236	58,811
その他の収益	75,432	79,915
(8) 販売事業費用	127,364	114,679
販売品販売原価	50,030	32,580
販売費	41,564	51,176
その他の費用	35,769	30,921
購買事業総利益	77,368	65,181
(9) その他事業収益	530,401	458,307
(10) その他事業費用	235,638	211,347
その他事業総利益	294,763	246,959

(単位：千円)

項 目	金 額 (平成23年3月31日)	金 額 (平成22年3月31日)
2 事業管理費	2,594,987	2,581,781
(1) 人件費	1,798,026	1,768,615
(2) その他事業管理費	796,960	813,165
事業利益	230,218	160,622
3 事業外収益	151,452	144,646
(1) 受取雑利息	2,383	1,817
(2) 受取出資配当金	58,955	58,383
(3) その他の事業外収益	90,113	84,444
4 事業外費用	62,138	66,386
(1) 支払雑利息	995	1,095
(2) その他の事業外費用	61,142	65,289
経常利益	319,533	238,882
5 特別利益	6,808	3,459
(1) 償却債権取立益	1,603	1,909
(2) その他の特別利益	5,205	1,549
6 特別損失	15,876	13,748
(1) 固定資産処分損	1,146	2,394
(2) 減損損失	3,210	7,463
(3) その他の特別損失	11,518	3,890
税金等調整前当期利益	310,465	228,592
法人税・住民税及び事業税	39,102	93,171
法人税等調整額	180,013	2,093
法人税等合計	219,115	95,264
当期剰余金	91,350	133,328

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

(単位：千円)

科 目	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	31,465	228,592
減価償却費	187,963	183,481
減損損失	3,210	7,463
貸倒引当金の増加額	87,974	30,717
賞与引当金の増加額	▲ 4,364	1,629
退職給付引当金の増加額	3,246	2,280
その他引当金等の増加額	302	521
信用事業資金運用収益	▲ 1,197,796	▲ 1,325,070
信用事業資金調達費用	160,243	253,204
共済貸付金利息	▲ 777	▲ 659
共済借入金利息	777	659
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 61,104	▲ 59,911
支払雑利息	956	1,051
有価証券関係損益	▲ 6,423	▲ 3,957
固定資産売却損益	2,973	3,519
資産除去債務関連費用	4,353	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	910,243	▲ 267,831
預金の純増減	▲ 3,500,000	8,500,000
貯金の純増減	4,202,291	▲ 3,273,481
信用事業借入金の純増減	▲ 978	▲ 4,449
その他信用事業資産の増減	1,857	4,515
その他信用事業負債の増減	112,721	▲ 3,196
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 4,431	▲ 2,003
共済借入金の純増減	4,431	2,003
共済資金の純増減	▲ 156,953	16,520
未経過共済付加収入の純増減	▲ 19,078	
その他共済事業資産の増減	▲ 1,335	▲ 496
その他共済事業負債の増減	▲ 6,093	▲ 32,305
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 13,433	72,543
経済受託債権の純増減	12,059	705
棚卸資産の純増減	16,336	36,242
支払手形及び経済事業未払金の純増減	10,010	45,413
経済受託債務の純増減	14,141	▲ 3,319
その他経済事業資産の増減	▲ 3,872	6,922
その他経済事業負債の増減	7,442	23,272

(単位：千円)

科 目	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 20,670	1,616
その他負債の増減	▲ 7,442	▲ 5,389
未払消費税の増減額	9,946	▲ 8,477
信用事業資金運用による収入	1,225,671	168,344
信用事業資金調達による支出	▲ 175,394	▲ 294,823
共済貸付金利息による収入	695	681
共済借入金利息による支出	▲ 695	▲ 681
小 計	2,109,469	5,519,850
雑利息及び出資配当金の受取額	61,338	60,201
雑利息の支払額	▲ 995	▲ 1,095
法人税等の支払額	▲ 53,987	▲ 150,193
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,115,825	5,428,763
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,728,785	▲ 2,001,316
有価証券の売却等による収入	1,213,880	203,560
固定資産の取得による支出	▲ 970,643	▲ 253,961
固定資産の売却による収入	1,512,303	▲ 35,951
補助金の受入による収入	6,317	2,292
外部出資による支出	▲ 13,450	▲ 1,151,150
外部出資の売却等による収入	10,733	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 969,644	▲ 3,236,527
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	▲ 6,667	▲ 6,667
出資の増額による収入	75,344	59,204
出資の払戻しによる支出	▲ 126,161	▲ 112,597
出資配当金の支払額	▲ 29,679	▲ 30,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87,163	▲ 90,130
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	290,239	2,161,752
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,988,147	2,826,394
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,278,386	4,988,147

(8) 連結注記表

●平成 22 年度

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式：移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 原材料、仕掛品、繰越宅地他・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 建物
 - ①平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法
 - ②平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの
旧定額法
 - ③平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの
定額法
- (2) 建物以外
 - ①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの
旧定率法
 - ②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの
定率法なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (3) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
- (4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産にかかる長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当 J A は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9

月 14 日)により簡便法を採用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

9 会計方針の変更

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しています。これにより、事業利益は 511 千円、経常利益は 511 千円、税引前当期利益は 4,740 千円それぞれ減少しています。

二 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社・子法人等・・・・株式会社コスモス、株式会社オートパルうま、株式会社グリーンワークうま

(2) 持分法の摘要に関する事項

該当項目はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産の及び負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

1 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,735百万円
定期性預金及び譲渡性預金	54,747百万円
現金及び現金同等物	4,988百万円

三 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

土地収用法等を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 657,694 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	383,342 千円
機械装置	261,811 千円
その他の有形固定資産	12,540 千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM3台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しています。

（追加情報）

リース会計基準等に基づく、当事業年度末におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

（借手側）

（1）ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

利用事業における精米機です。

（2）オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次の通りです。

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,947	8,356	12,304

3 担保に供した資産

系統定期預金（5,000,000千円）を信連当座貸越契約の担保として差し入れております。

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 104,870千円

5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は1,685,345千円、延滞債権額は3,314,113千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は80,286千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,314,113千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成11年3月31日

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

四 連結損益計算書に関する注記

1 減損損失を認識した資産又は資産グループ

当組合では、管理会計上の最小区分を単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、又、業務外固定資産（賃貸資産と事業外賃貸資産と遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産と認識しています。

（1）減損会計における資産グループ

全体共用資産は、本店・本店営業部・総合経済センター（営農部、生活部）・中央育苗センター・中央野菜集出荷・選果場・燃料センター・ジャジャウ市場・あったか荘三島・土居アグリセンター・ライスセンター・上分松の谷ライスセンターとしました。東部基幹支所共用資産は、柴生選果場・新田倉庫・金田米麦倉庫・山田井選果場・金生支店・新宮支店・川之江中央支店・川之江支店・川滝支店としました。

一般資産（営業用店舗）は、中曽根支店・中之庄支店・富郷出張所・金生支店・新宮支店・松柏支店・寒川支店・豊岡支店・土居中央支店・長津支店・川下支店・関川支店・川之江中央支店・川之江支店・川滝支店・東部農機センター・西部農機センター・豊岡給油所・土居給油所・富郷給油所・あったか荘川之江・あったか荘土居・仕出し

センター・堆肥センターとしました。

賃貸資産は、ローソン中之庄・育雛場・ジャスポーツ松柏・寒川葬祭倉庫・ブリエールうまとしました。

事業外賃貸資産は、ローソン金生・新宮上山倉庫・サークルK金生・金田倉庫・住宅展示場・明屋書店・川之江浜倉庫・スポーツイハラ・総合メディカル・松柏理美容・神明堂・田舎家としました。

遊休資産は、土居町津根 1222-2・土居町土居 2327-3・中之庄町 1138、1139・金生町山田井 1118-2、1119-1・新宮町 746 としました。

(2) 減損損失を計上した資産

富郷出張所の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として2期赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が800,015円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

ローソン金生の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が1,222,667円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

川之江浜倉庫の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が1,035,750円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

田舎家の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が151,967円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

五 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や金融債などの債券による運用を行っています。

また、設備投資のために愛媛県農業協同組合連合会より借入をおこなっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に関催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値525,521千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	63,062,494	62,938,082	▲124,412
有価証券	8,540,765	8,679,131	138,366
満期保有目的の債券	5,698,449	5,836,815	138,366
その他有価証券	2,842,316	2,842,316	—
貸出金(*1)	37,225,307	—	—
貸倒引当金(*2)	▲1,966,247	—	—
貸倒引当金控除後	35,259,060	36,465,406	1,206,346
資産計	106,862,319	108,082,619	1,220,300
貯金	109,058,069	109,082,378	24,309
負債計	109,058,069	109,082,378	24,309

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金1,817千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,600,379
外部出資等損失引当金	▲2,304
外部出資等損失引当金控除後	3,598,075

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	62,775,203	200,000	—	—	—	—
有価証券						
・満期保有目的の債券	799,942	900,000	1,400,000	1,699,561	698,991	199,955
・その他有価証券のうち満期があるもの	29,079	203,812	12,380	143,617	526,748	1,926,680
貸出金(*1,2,3)	6,489,916	3,023,188	2,470,611	2,327,021	2,322,950	20,570,321
合計	70,094,140	4,327,000	3,882,991	4,170,199	3,548,689	22,696,956

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 698,701 千円については「1年以内」に含めています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	94,470,016	6,443,236	3,847,945	512,554	356,846	—
合計	94,470,016	6,443,236	3,847,945	512,554	356,846	—

(*1) 貯金のうち、定期積金 6,167,192 千円については含めていません。

六 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,998,479	2,069,339	70,860
	金融債	3,699,970	3,767,476	67,506
	小計	5,698,449	5,836,815	138,366
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	金融債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,698,449	5,836,815	138,366

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額 (*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	2,002,580	2,049,430	46,850
	金融債	300,000	300,804	804
	小計	2,302,580	2,350,234	47,654
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	299,547	293,336	▲6,211
	金融債	200,000	198,746	▲1,254
	小計	499,547	492,082	▲7,465
合 計		2,802,127	2,842,316	40,189

*上記評価差額から繰延税金負債 12,458 千円を差し引いた額 27,730 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

債 券	売却額	売却益	売却損
国債	305,316	5,384	—
金融債	100,390	390	—
合 計	405,706	5,774	—

七 退職給付に関する注記

1 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため JA 全国役職員共済組合との契約による退職金共済制度を採用しています。この制度に加え、JA 共済連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

2 退職給付債務及びその内訳

①退職一時金制度

退職給付債務	▲1,090,860 千円
特定退職共済制度	250,791 千円
年金資産	416,961 千円
退職給付引当金	▲423,106 千円

3 退職給付費用の内訳

①退職一時金制度

勤務費用	20,917 千円
退職給付費用	20,917 千円

4 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 21,606 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、360,260 千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	396,404千円
退職給付引当金超過額	128,356千円
賞与引当金超過額	23,288千円
役員退任慰労金否認額	11,373千円
未払賞与等否認額	13,648千円
固定資産減損損失否認額	61,900千円
未計上未収利息否認額	10,713千円
繰越欠損金額	72,955千円
未実現利益	604千円
その他	8,284千円
繰延税金資産小計	727,530千円
評価性引当額	▲714,904千円
繰延税金資産合計(A)	10,625千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲12,458千円
繰延税金負債合計(B)	▲12,458千円

繰延税金負債の純額(A)+(B)

▲1,832千円

九 重要な後発事象に関する注記

平成22年12月の大口融資先経営破綻に伴う、機械設備導入に関しての不祥事による当組合の損害額は、現在未確定であるため本決算には計上しておりません。

●平成 21 年度

一 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

①時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの： 移動平均法による原価法

なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、仕掛品、繰越宅地他・・・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 建物

①平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法

②平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

旧定額法

③平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの

定額法

(2) 建物以外

①平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法

②平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 長期前払費用の処理方法

税務上の繰延資産にかかる長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等額を償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当 JA は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

- (4) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金
 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- 6 リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 8 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、そのため科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。金額千円未満の科目については「0」で表示しており、取引があるが期末に残高がない勘定科目は、「-」で表示しています。
- 9 農業協同組合法施行規則改正に伴う表示変更
 「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしております。

二 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社・子法人等・・・株式会社コスモス、株式会社オートバルうま、株式会社グリーンワークうま
- (2) 持分法の摘要に関する事項
 該当項目はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しています。
- (4) 連結される子会社及び子法人等の資産の及び負債の評価に関する事項
 連結される子会社・子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
 該当事項はありません。
- (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
- 1 現金及び現金同等物の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
 - 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,735百万円
定期性預金及び譲渡性預金	54,747百万円
現金及び現金同等物	4,988百万円

三 連結貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産に係る圧縮記帳額
 土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,292千円であり、その内訳は、次のとおりです。
 車両 450千円 機械及び装置 1,842千円
- 2 リース契約により使用する重要な固定資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバー1台及びATM7台(平成20年3月31日以前契約締結のもの)については、リース契約により使用しています。
 (追加情報)

リース会計基準等に基づく、当事業年度末におけるリース資産の内容は、以下のとおりです。

(借手側)

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

利用事業における精米機です。

(2) オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は次の通りです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,870	11,138	15,008

3 担保に供した資産

系統定期預金(6,000,000千円)を信連当座貸越契約の担保として差し入れております。

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 129,141千円

5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は209,568千円、延滞債権額は3,361,825千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,241千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,361,825千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成11年3月31日

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用の土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

四 連結損益計算書に関する注記

1 減損損失を認識した資産又は資産グループ

当組合では、管理会計上の最小区分を単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、又、業務外固定資産(賃貸資産と事業外賃貸資産と遊休資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産と認識しています。

(1) 減損会計における資産グループ

全体共用資産は、本店・本店営業部・総合経済センター(営農部、生活部)・中央育苗センター・中央野菜集出荷、選果場・燃料センター・ジャジャウま市・あったか荘三島・土居アグリセンター・ライスセンター・上分松の谷ライスセンターとしました。東部基幹支所共用資産は、柴生選果場・新田倉庫・金田米麦倉庫・山田井選果場・金生支店・新宮支店・川之江中央支店・川之江支店・川滝支店としました。

一般資産(営業用店舗)は、中曽根支店・中之庄支店・富郷出張所・金生支店・新宮支店・松柏支店・寒川支店・豊岡支店・土居中央支店・長津支店・川下支店・関川支店・川之江中央支店・川之江支店・川滝支店・東部農機センター・西部農機センター・豊岡給油所・土居給油所・富郷給油所・あったか荘川之江・あったか荘土居・仕出し

センター・堆肥センターとしました。

賃貸資産は、ローソン中之庄・育雛場・ジャスポーツ松柏・寒川葬祭倉庫・プリエールうまとしました。

事業外賃貸資産は、ローソン金生・新宮上山倉庫・サークルK金生・金田倉庫・住宅展示場・明屋書店・川之江浜倉庫・スポーツイハラ・総合メディカル・松柏理美容・神明堂・田舎家としました。

遊休資産は、土居町津根 1222-2・土居町土居 2327-3・中之庄町 1138、1139・新宮町 746 としました。

(2) 減損損失を計上した資産

富郷出張所の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として2期赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が75千円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

新宮上山倉庫の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が252千円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

金田倉庫の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が5,886千円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

川之江浜倉庫の減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が1,246千円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

総合メディカルの減損損失を認識するに至った経緯は、兆候の判定として事業外賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。減損損失額合計が3千円(土地)となります。回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地の時価は固定資産税評価額に合理的な調整をし、算出しています。

五 金融商品に関する注記

当年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を愛媛県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や金融債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的リスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	59,252,482	59,122,890	▲129,592
有価証券	7,012,295	7,167,861	155,566
満期保有目的の債券	5,697,983	5,853,549	155,566
其他有価証券	1,314,312	1,314,312	—
貸出金	38,171,859	—	—
貸倒引当金(*1,2)	▲ 1,919,940	—	—
貸倒引当金控除後	36,251,919	37,442,498	1,190,579
資産計	102,516,696	103,733,249	1,216,553
貯金	104,865,445	104,735,570	▲129,874
負債計	104,865,445	104,735,570	▲129,874

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 2,126 千円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

(資産)

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

③ 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(負債)

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,597,663
合計	3,597,663

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	59,177	—	—	—	—	—
貸出金(*1,2,3)	5,340	4,826	3,562	3,208	2,919	18,286
有価証券						
・満期保有目的の債券	—	799	900	1,400	1,699	897
・その他有価証券のうち満期があるもの	77	29	205	12	144	843
合計	64,594	5,654	4,667	4,620	4,762	20,026

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 775 百万円については「1年以内」に含めています。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	89,750	5,589	5,436	572	553	—
合計	89,750	5,589	5,436	572	553	—

(*1) 貯金のうち、定期積金 6,228 百万円については含めていません。

六 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価額

有価証券の時価、評価額に関する事項は、次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	1,998,063	2,077,495	79,432	79,432	—
金融債	3,699,920	3,776,054	76,134	77,141	1,007
計	5,697,983	5,853,549	155,566	156,573	1,007

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	1,281,265	1,314,312	33,047	33,716	669
金融債	—	—	—	—	—
計	1,281,265	1,314,312	33,047	33,716	669

なお、上記評価差額から繰延税金負債 10,245 千円を差し引いた額 22,803 千円が、「その有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	200,160	3,400	—
計	200,160	3,400	—

3. 満期がある債券の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の決算日後における期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	77,553	1,491,517	1,743,305	—
金融債	—	3,699,920	—	—
計	77,553	5,191,437	1,743,305	—

七 退職給付に関する注記

1 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため JA 全国役職員共済組合との契約による退職金共済制度を採用しています。この制度に加え、JA 共済連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。

2 退職給付債務及びその内訳

①退職一時金制度

退職給付債務	▲1,090,860 千円
特定退職共済制度	250,791 千円
年金資産	416,961 千円
退職給付引当金	▲423,106 千円

3 退職給付費用の内訳

①退職一時金制度

勤務費用	20,917 千円
退職給付費用	20,917 千円

4 特例業務負担金の将来見込額

法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 21,606 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 22 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、360,260 千円となっています。

八 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	539,474 千円
退職給付引当金超過額	126,668 千円
賞与引当金超過額	24,658 千円
未払費用否認額	11,450 千円
役員退職慰労引当金	9,108 千円
固定資産減損損失否認額	57,686 千円
未計上未収利息否認額	8,572 千円
その他	14,663 千円
繰延税金資産小計	92,283 千円
評価性引当額	▲600,991 千円
繰延税金資産合計 (A)	191,292 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲10,244 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲10,244 千円

繰延税金資産の純額 (A) + (B)	181,047 千円
---------------------	------------

九 その他の注記

(追加情報)

内部取引について

購買品供給高において、農協内部での取引高 54,656 千円を損益計算書より控除しております。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,012,768	1,012,768
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	1,012,768	1,012,768
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,466,413	1,358,006
2 利益剰余金増加高	▲ 28,612	138,478
当期剰余金	91,350	133,328
土地再評価差額金取崩額	▲ 119,962	5,149
3 利益剰余金減少高	29,218	30,070
配当金	29,218	30,070
4 利益剰余金期末残高	1,408,583	1,466,413

(10) 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
破綻先債権額	1,685	208	1,477
延滞債権額	1,548	3,134	▲ 1,586
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	80	20	60
合 計	3,314	3,362	▲ 48

注1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

注2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成21年度	
信用事業	経常収益	1,367	1,460
	経常利益	1,044	979
	資産の額	107,148	102,816
共済事業	経常収益	735	755
	経常利益	710	725
	資産の額	31	26
農業関連事業	経常収益	1,703	1,440
	経常利益	▲ 1,295	▲ 1,123
	資産の額	113	110
その他事業	経常収益	2,324	2,589
	経常利益	2,596	2,322
	資産の額	10,953	11,123
計	経常収益	6,129	6,244
	経常利益	3,055	2,903
	資産の額	118,245	114,075

注 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

●自己資本比率の状況

平成22年3月末における自己資本比率は、15.82%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 普通出資による資本調達額 2,962百万円（前年度3,012百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(23年3月期末) (22年3月期末)

(単位：千円、%)

項 目	当 期 末	前 期 末	項 目	当 期 末	前 期 末
出 資 金	2,962,126	3,012,943	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
うち後配出資金	-	-	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
回 転 出 資 金	-	-	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
再 評 価 積 立 金	-	-			
資 本 剰 余 金	1,012,768	1,012,768			
利 益 剰 余 金	1,408,583	1,466,413			
処 分 未 済 持 分	▲ 47,471	▲ 50,952	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-			
新 株 予 約 権	-	-			
連結子法人等の少数株主持分	-	-			
営 業 権 相 当 額	-	-			
連結調整勘定相当額	-	-	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	-	-
の れ ん 相 当 額	-	-			
			控除項目不算入額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-	控除項目 計 (D)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-	自己資本額(C-D) (E)	6,104,825	6,163,405
基本的項目 計(A)	5,336,006	5,441,172	資産 (オン・バランス) 項目	33,925,152	34,036,174
			オフ・バランス取引等項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	645,800	592,319	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,661,213	4,938,343
一 般 貸 倒 引 当 金	123,019	129,914	リスク・アセット等計 (F)	38,586,365	38,974,517
負債性資本調達手段等	-	-			
負債性資本調達手段	-	-			
期限付劣後債務	-	-			
補完的項目不算入額	-	-	Tier1比率 (A/F)	13.82%	13.96%
補完的項目 計(B)	768,819	723,233			
自己資本総額 (A+B) (C)	6,104,825	6,163,405	自己資本比率 (E/F)	15.82%	15.92%

注

- 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用について額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	22年度			21年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,304,095	-	-	3,286,459	-	-
我が国の地方公共団体向け	15,298,561	-	-	16,449,942	-	-
地方公共団体金融機構及び	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	30,548	6,109	244
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	67,291,069	13,458,214	538,329	63,011,755	12,602,351	504,094
法人等向け	6,428,966	5,005,958	200,238	6,954,621	5,411,115	216,444
中小企業等向け及び個人向け	1,591,011	806,693	32,268	1,658,125	820,981	32,839
抵当権付住宅ローン	2,721,909	941,771	37,671	3,056,864	1,055,150	42,206
不動産取得等事業向け	924,011	919,668	36,787	1,161,080	1,151,928	46,077
三月以上延滞等	1,236,368	726,373	29,055	1,251,750	1,034,077	41,363
信用保証協会等保証付	8,560,635	849,658	33,986	7,265,013	720,799	28,831
共済約款貸付	27,836	-	-	23,079	-	-
出資等	3,600,379	3,598,075	143,923	3,595,661	3,595,661	143,826
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	8,030,960	7,516,688	300,668	8,076,157	7,593,808	303,752
合計	120,015,806	33,925,152	1,357,006	115,821,059	34,036,174	1,361,446
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	4,661,213		186,448	4,938,343		197,533
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b=a \times 4\%$	a		$b=a \times 4\%$
	38,586,365		1,543,454	38,974,517		1,558,980

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融機関向け業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p. 13)をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	22年度					21年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	120,015	37,248	8,514	-	1,236	115,821	38,187	6,997	-	1,251	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	120,015	37,248	8,514	-	1,236	115,821	38,187	6,997	-	1,251	
法人	農業	1,162	1,162	-	-	98	1,198	1,195	-	-	110
	林業	105	105	-	-	105	107	105	-	-	105
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	2,245	2,245	-	-	88	2,311	2,311	-	-	141
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,765	3,765	-	-	242	4,184	4,184	-	-	289
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	18	-	-	-	20	20	-	-	-
	運輸・通信業	600	600	-	-	337	605	605	-	-	48
	金融・保険業	62,703	-	4,210	-	-	62,936	-	3,710	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,036	1,036	-	-	149	1,259	1,259	-	-	343
	日本国政府・地方公共団体	19,602	15,298	4,304	-	-	19,736	16,449	3,286	-	-
	上記以外	26	26	-	-	-	11	11	-	-	-
個人	12,990	12,983	-	-	205	12,044	12,041	-	-	195	
その他	11,255	3	-	-	-	11,407	3	-	-	-	
業種別残高計	120,015	37,248	8,514	-	1,228	115,821	38,187	6,997	-	1,238	
残存期間別残高計	1年以下	65,151	1,527	830	-	61,280	1,977	77	-	-	
	1年超3年以下	4,116	1,396	2,519	-	4,495	2,561	1,934	-	-	
	3年超5年以下	5,772	2,704	3,067	-	7,188	3,931	3,257	-	-	
	5年超7年以下	1,660	759	401	-	3,568	2,641	927	-	-	
	7年超10年以下	7,035	5,340	1,694	-	7,830	7,029	801	-	-	
	10年超	22,281	22,281	-	-	18,173	18,173	-	-	-	
	期限の定めのないもの	14,497	3,238	-	-	13,283	1,873	-	-	-	
残存期間別残高計	120,015	37,248	8,514	-	115,821	38,187	6,997	-	-		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づ

き、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めてい
ます。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエ
クスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	22年度					21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	130	123	-	130	123	128	130	-	128	130
個別貸倒引当金	1,803	1,856	30	1,773	1,856	1,774	1,803	97	1,677	1,803

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	22年度						21年度						
	期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却	期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	1,803	1,856	30	1,773	1,856	/	1,774	1,803	97	1,677	1,803	/	
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	1,803	1,856	30	1,773	1,856	/	1,774	1,803	97	1,677	1,803	/	
法人	農業	48	60	-	48	60	-	47	48	-	47	48	-
	林業	50	51	-	50	51	-	47	50	-	47	50	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,241	1,318	-	1,241	1,318	-	1,230	1,256	-	1,230	1,241	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	140	122	30	110	122	-	133	140	-	133	140	-
	電気・ガス・熱供 給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	197	201	-	197	201	-	138	197	-	138	197	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	61	24	-	61	24	-	127	61	97	30	61	-
	上記以外	-	9	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-
個人	51	67	-	51	67	-	52	51	-	52	51	-	
業種別計	1,803	1,856	30	1,773	1,856	-	1,774	1,803	97	1,677	1,803	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		22年度			21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	-	20,818	21,026	-	21,026	21,026
	リスク・ウエイト10%	-	8,497	-	-	-	-
	リスク・ウエイト20%	-	67,294	63,044	-	63,044	63,044
	リスク・ウエイト35%	-	2,690	3,014	-	3,014	3,014
	リスク・ウエイト50%	-	838	551	-	551	551
	リスク・ウエイト75%	-	974	1,108	-	1,108	1,108
	リスク・ウエイト100%	-	18,604	19,399	-	19,399	19,399
	リスク・ウエイト150%	-	297	555	-	555	555
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額		-	-	-	-	-	-
計		-	120,015	108,612	-	108,612	108,612

(注)

1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 13）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	22年度			21年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・デ リバテ ィブ	適格金融 資産担保	保証	クレジ ット・デ リバテ ィブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	49,535	791	-	79,593	980	-
中小企業等向け及び個人向け	51,628	154,644	-	65,641	121,688	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	1,491	-	-	2,051	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合計	102,658	155,435	-	147,287	122,668	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項
該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 13）をご参照ください。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 13）をご参照ください。

② 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	22年度		21年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	3,600,379	3,600,379	3,595,661	3,595,661
合計	3,600,379	3,600,379	3,595,661	3,595,661

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

22年度			21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

22年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

22年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 71）をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	22年度	21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,508	1,501